

2009年3月期 中間決算について

2008年11月14日
成田国際空港株式会社

1 航空取扱量について

区 分	中間期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	2007年度 実績 A	2008年度 実績 B	増 減		2007年度 実績 C	2008年度 見通し D	増 減	
			数量 B-A	% B/Ax100			数量 D-C	% D/Cx100
航空機発着回数(万回)	9.7	9.7	0.0	100.1	19.4	19.3	△0.1	99.2
航空旅客数(万人)	1,799	1,695	△104	94.2	3,539	3,317	△222	93.7
航空貨物量(万トン)	109	106	△3	96.8	222	218	△4	98.0
給油量(万kl)	283	269	△14	95.2	562	533	△29	94.9

(1) 2008年度中間期の実績

- 航空機発着回数は、発着枠のほぼ限界に達しており横ばい。機材は小型化
- 航空旅客数は、燃油サーチャージや国内外の景況感の悪化等により減少
- 航空貨物量は、原油高騰、海上輸送へのシフトなどにより減少
- 給油量は、就航機材の小型化・低燃費化により減少

(2) 2008年度通期の見通し

- 航空取扱量は、航空機発着回数が貨物便の減便等により減少となるほか、就航機材の小型化・低燃費化、世界的な経済の先行き不透明感などにより全項目が前期比で減少

2 連結決算について

(単位：億円)

区 分	中間期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	2007年度 実績 A	2008年度 実績 B	増 減		2007年度 実績 C	2008年度 見通し D	増 減	
			金額 B-A	% B/Ax100			金額 D-C	% D/Cx100
営業収益	1,006	981	△24	97.5	1,998	1,920	△78	96.1
営業利益	203	160	△43	78.8	328	237	△91	72.1
経常利益	157	115	△41	73.4	235	145	△90	61.5
中間(当期)純利益	77	55	△21	72.0	109	61	△48	55.8

(連結の範囲) 連結子会社 21社、持分法適用関連会社 1社 (前期末と同数)

(1) 経営成績の概要

- ① 営業収益は981億円(前年同期比24億円の減)。営業利益は160億円(同43億円の減)、経常利益は115億円(同41億円の減)、中間純利益は55億円(同21億円の減)で減収減益
 - 営業収益については、空港運営事業では、就航機材の小型化・低燃費化により空港使用料収入及び給油

施設使用料収入は減少となった。また、燃油サーチャージ増額による海外旅行の割高感や、景気の先行き不透明感から旅客数全体が減少し、旅客サービス施設使用料収入についても減少となった。

リテール事業では、テナントの売上減少により構内営業料収入は減少したものの、ナリタ5番街や前年下期オープン店舗の営業期間の通期化により物販収入が増加した。

施設貸付事業では、料金改定によるカウンター使用料の増加等の増収があったが、航空会社が貨物上屋の一部返還を行ったことにより、土地建物等貸付料収入が減少した。

結果、前年同期比24億円の減収となった。

- 営業利益は営業収益の減収を受け、経費削減に努めたものの、平行滑走路北伸に伴う騒音区域の移転補償費や年金資産の運用悪化による退職給付費用の増加などにより営業費用が増加し、前年同期比43億円の減益となった。

※ 航空・非航空収入割合は51:49（前年同期 53:47）

航空収入の減少、前年度出店店舗の売上通期化により、非航空収入が前年同期に対して2ポイントアップ。

(2) 財政状態の概要

- 当中間期末の有利子長期債務残高は前期末より22億円増加し、5,562億円。平均金利は前期末と変わらず、1.63%
- 純資産合計は前期末より31億円増加し、2,232億円
- 自己資本比率は前期末より0.3ポイント上昇して21.5%

(3) キャッシュ・フローの状況

フリー・キャッシュ・フローは16億円（前年同期比105億円の減）

- 営業CFは、税引前中間純利益は減少したものの、法人税等の支払額の減少などにより347億円（前年同期比18億円の流入増）
- 投資CFは、平行滑走路北伸関連工事や成田新高速鉄道線整備工事などにより支出が増加し△330億円（前年同期比123億円の流出増）

(4) 通期の連結業績見通し

営業収益は1,920億円（前期比78億円の減）、営業利益は237億円（同91億円の減）、経常利益は145億円（同90億円の減）、当期純利益は61億円（同48億円の減）で減収減益

- 営業収益は、就航機材の小型化・低燃費化が進むことに加え、景気の先行き不透明感による航空旅客数の減少など当初の予想を超える航空需要全体の減少により減収
- 営業利益は、経費削減に取り組んでいるものの、平行滑走路北伸に伴う騒音区域の移転補償費や燃料費高騰に伴う光熱水費の増など不可避的な費用の増加があり営業費用が増加し減益
- 当期純利益は、貨物地区エプロンの整備に伴う貨物上屋の除却損等の特別損失が発生することにより減益

※ 2008年5月15日発表の業績予想から、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益を下方修正しております。なお、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。